

令和3（2021）年度温室効果ガス排出状況について

ふじみ衛生組合では、各関係機関と調整を図りながら、令和3年3月に「第2次ふじみ衛生組合地球温暖化対策実行計画」を策定しました。今般、令和3年度の温室効果ガス排出状況がまとまりましたので報告します。

※ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）第21条第1項の規定により、温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する実行計画の策定が義務付けられています。

【第2次ふじみ衛生組合地球温暖化対策実行の概要】

1 計画期間

令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間

2 計画の対象範囲

- (1) ふじみ衛生組合における事務及び事業が対象
- (2) 対象施設はクリーンプラザふじみ及びリサイクルセンター

3 温室効果ガスの排出削減目標

- (1) 温室効果ガス総排出量（主にごみの焼却に伴い発生するもの）

区分	基準年度排出量 (2014年度)	削減目標	中間年度排出量 (2025年度)	目標年度排出量 (2030年度)
温室効果ガス 総排出量	32,385t-CO ₂	8%以上 削減する	31,089 t-CO ₂ 以下	29,794 t-CO ₂ 以下

- (2) エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量（主に化石燃料の燃焼に伴い発生するもの）

区分	基準年度排出量 (2014年度)	削減目標	中間年度排出量 (2025年度)	目標年度排出量 (2030年度)
エネルギー起源 二酸化炭素排出量	1,040t-CO ₂	令和元（2019） 年度排出量以下 とする	545t-CO ₂ 以下	545t-CO ₂ 以下

4 対象とする温室効果ガス

温対法第2条第3項で規定する7種類の物質のうち、排出状況が把握可能な次の4種類

種類	発生源	温室効果ガス排出量算定の対象
二酸化炭素（CO ₂ ）	化石燃料の燃焼	都市ガス・ガソリン・軽油・灯油等の使用量
	他人から供給された電気の使用	電気の使用量
	廃プラスチック類の燃焼	廃プラスチック類の焼却量
メタン（CH ₄ ）	自動車の走行	公用車の走行距離
	一般廃棄物の燃焼	一般廃棄物の焼却量
一酸化二窒素（N ₂ O）	自動車の走行	公用車の走行距離
	一般廃棄物の燃焼	一般廃棄物の焼却量
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	HFC-134a 封入カーエアコンの使用	HFCが封入された公用車の台数

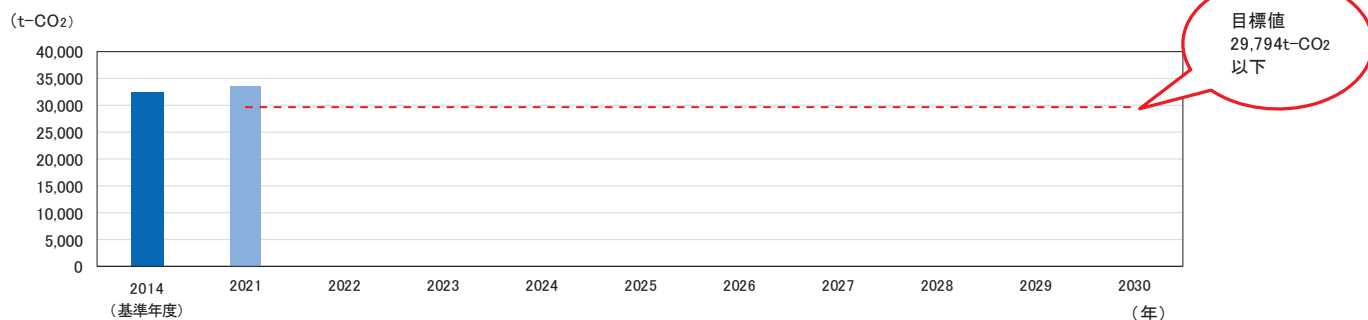
令和3（2021）年度温室効果ガス排出状況について

1 温室効果ガス総排出量

活動別CO ₂ 排出量 (要因状況、排出活動等)	基準年度 平成26（2014）年度		令和3（2021）年度		増減率
	排出量 (t-CO ₂)	割合	排出量 (t-CO ₂)	割合	
廃プラスチック類の焼却	30,131.24	93.0%	31,877.69	94.8%	5.8%
一般廃棄物の焼却	1,213.07	3.8%	1,283.37	3.8%	5.8%
化石燃料の燃焼	606.82	1.9%	314.95	0.9%	-48.1%
他人から供給された電気の使用	433.67	1.3%	133.49	0.4%	-69.2%
車両の走行	0.49	0.0%	0.53	0.0%	8.2%
封入カーエアコンの使用	0.14	0.0%	0.14	0.0%	0.0%
合計（温室効果ガス総排出量）	32,385.43	100.0%	33,610.17	100.0%	3.8%

※四捨五入の端数処理の関係上、各割合の合計が100%にならない場合があります。

t-CO ₂ /年	2014 (基準年度)	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
温室効果ガス総排出量	32,385	33,610									
目標値に対する実績 (基準年度▲8%) 【29,794t-CO ₂ 以下】	-	3.8%									



【基準年度に対する令和3年度の所見（温室効果ガス総排出量）】

- ①基準年度（平成26（2014）年度）実績比3.8%の増となった（参考：令和2年度比3.9%増）。
- ②令和3年度は小平・村山・大和衛生組合の広域支援による可燃ごみ(3,518t)の受入れに伴い、ごみ焼却量が増えたことが、温室効果ガス総排出量増の主な要因である。
- ③上表の活動別CO₂排出割合のとおり、廃プラスチックの焼却及び一般廃棄物の焼却に伴うCO₂排出割合が99%を占めているため、温室効果ガス総排出量に係る目標達成のためには、より一層のごみの削減が必要である。

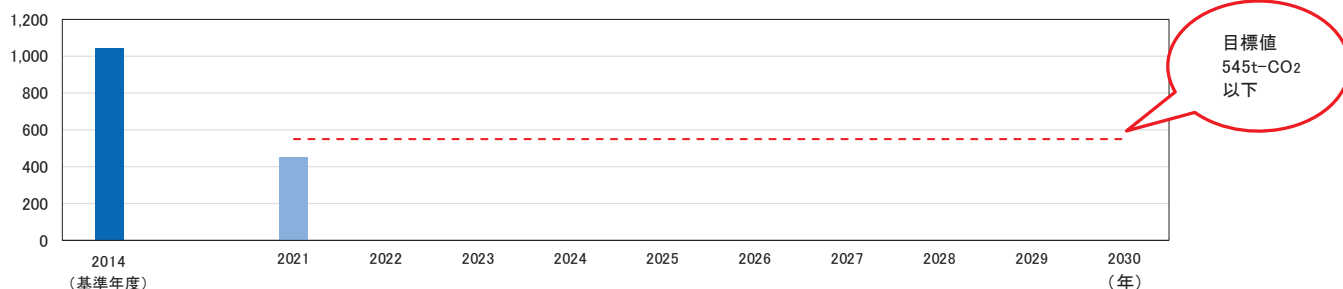
2 エネルギー起源CO₂の排出状況

エネルギー種	基準年度（2014年度）		令和3年度（2021年度）		増減率
	排出量 (t-CO ₂)	割合	排出量 (t-CO ₂)	割合	
ガソリン	0.88	0.1%	0.63	0.1%	-28.4%
灯油	430.57	41.4%	141.23	31.5%	-67.2%
軽油	162.00	15.5%	165.81	37.0%	2.4%
都市ガス	13.37	1.3%	7.28	1.6%	-45.5%
電力	433.67	41.7%	133.49	29.8%	-69.2%
合計（エネルギー起源CO ₂ 排出量）	1,040.49	100.0%	448.44	100.0%	-56.9%

※四捨五入の端数処理の関係上、各割合の合計が100%にならない場合があります。

t-CO ₂ /年	2014 (基準年度)	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
エネルギー起源 二酸化炭素排出量	1,040	448									
目標値に対する実績 (2019年度排出量以下) 【545t-CO ₂ 以下】	-	▲17.8%									

(t-CO₂)



【基準年度に対する令和3年度の所見（エネルギー起源CO₂排出量）】

- ①基準年度（平成26（2014）年度）実績比56.9%の減、目標値比17.8%の減となった。
- ②水銀制御システムを平成30年度から本格稼働したことにより、排ガス中に含まれる水銀が規制値を超えた際に行う焼却炉の緊急停止が無くなり、焼却炉の立上げに使用する灯油使用量が大きく減少した（基準年度（平成26年度）比灯油使用量が67%削減）ことが、エネルギー起源CO₂排出量減の要因の一つである。
- ③計画的な焼却炉の運転を行ったことにより、買電量が削減された（基準年度（平成26年度）比買電量23%削減）こともエネルギー起源CO₂排出量減の要因の一つである。
- ④電力のCO₂排出係数が0.531kg-CO₂（平成26年度）、0.253kg-CO₂（令和元年度）から0.215kg-CO₂（令和3年度）に下がったこともエネルギー起源CO₂排出量減の要因の一つである。

